

ユ・ア・コンスタンチノフ著

コメコン諸国の国際経済体制における貨幣

目次

一、本書の概要

二、社会主義の下における通貨交換性問題

三、社会主義の下における金

斎藤
正

本書の原書名は「Денги в системе международных экономических отношений стран СЭВ」(一九七八年財政出版所発行)であり、著者はユ・ア・コンスタンチノフ(Ю.А.Константинов)である。著者コンスタンチノフは、コメコン通貨・金融問題常設委員会のソ連代表であり、ソ連の新聞、雑誌等にしばしば論文を寄稿しているソ連におけるコメコン問題の権威である。

本書の研究対象は貨幣である。これまでソ連には、社会主義および資本主義の下における複雑な貨幣問題、国際通貨・金融関係の問題について解明・研究した著書・論文は数多くある。これらの問題の解明に大きな貢献した学者、エコノミストも多い。その中でも、A・V・アニキン、Z・V・アトラス、M・S・アトラス、O・S・ボグダーフ、N・D・バルコフスキー、S・M・ボリソフ、F・P・ブイストロフ、V・S・ゲラシチェンコ、I・D・ズロービン、I・I・コンニク、L・N・クラサビナ、ヤ・A・クロンロード、K・A・ラリオノフ、G・P・サリュース、I・D・スラブヌイ、D・V・スミスロフ、V・M・ウソースキン等は著名である。

こうした数多くの論文・著書の中には、国際経済交流の発展における貨幣の役割を分析したものも多い。しかし、これらは、本書の著者も述べているように、貨幣の役割を、主として現代資本主義の経済と政治に即して検討しており、世界資本主義経済の国際化に対する貨幣の影響、資本主義諸国の相互依存関係の増大を研究対象としている。したがって、現在のところ、ソ連には社会主義国際経済体制における貨幣的要因の複雑な利用問題を取扱った著書論文は少い。

以上のような事情から、本書は書かれたようであるが、コメコンの国際経済協力における貨幣の役割、機能、展望について、体系的にまとめられたものである。ソ連においても、この種文献の空白を埋めるものとして高く

評価されている。しかも、本書には社会主義諸国の通貨・金融関係、社会主義諸国と発展途上国および資本主義諸国との通貨・金融関係に関して豊富な資料が提供され、分析が試みられている。この意味において、本書の概要を紹介し、さらに私がとくに抱いている若干の問題についてやや詳細に紹介したい。

一 本書の概要

本書は次の章から構成されている。

まえがき

- 第一章 コメコン加盟諸国の国際経済および通貨関係
- 第二章 資本主義の下における貨幣形態と機能の進化
- 第三章 社会主義経済体制における貨幣
- 第四章 振替ルーブルはコメコン加盟諸国の国際通貨である
- 第五章 振替ルーブルの機能の発展
- 第六章 コメコン加盟諸国の経済統合の基本的発展方向とその通貨・金融メカニズム
- 第七章 コメコン加盟諸国の世界経済関係と通貨・信用関係

以上の通りであるが、まず第一章では、著者はコメコン諸国の国際経済関係の本質と役割について詳細に論じ、コメコン諸国の国際経済関係の現発展段階における特殊性を明らかにし、そしてその通貨・為替・金融制度の相互作用、通貨・金融関係における現在の管理制度について述べている。またコメコンの通貨・金融問題常設委

員会の活動、この常設委員会と国際経済協力銀行（コメコン銀行）、国際投資銀行など国際金融機関との相互関係に関する興味ある多くの資料が掲載されている。

第二章では、現在の世界には二つの国際通貨・金融制度、すなわち資本主義通貨・金融制度と社会主義通貨・金融制度が並行的に機能しているが、いずれの制度においても、深刻な転換が生じていることを指摘している。しかし、この転換は、一方の資本主義通貨・金融制度では、資本主義の危機によって呼び起されたものであり、他方の社会主義通貨・金融制度ではそのダイナミックな発展により招来されたものであるとしている。著者は、この過程がコメコン諸国の通貨・金融政策の形成に直接的な関係を有し、重要な意味をもつことから、その客観的法則性を明らかにしている。これと関連して現代資本主義の国民通貨および国際通貨の進化について考究し、資本主義経済における金の役割を分析している。

さらに著者は、現代国家独占資本主義の通貨メカニズムの手段として新しい要素、技術的決済手段が登場したが、しかしこうした「通貨上」の技術および国家・独占資本主義的措置は、なんら通貨危機の影響を克服することとはできないと指摘している。

第三章では、社会主義経済体制における通貨の地位と本質、社会主義国家の国民通貨の役割と機能を明らかにしている。とくに、ここでは、社会主義の下における金と信用貨幣、経済の計画的運営の手段としての金、社会主義の下における諸通貨の相互関係と機能の発展、国民経済における通貨の役割などについて述べられている。

この点、とくに興味がひかれるのは、第四章および第五章の振替ルールの本質、その機能（価値尺度、支払手段および蓄蔵手段）、コメコン諸国の経済協力の拡大と改善に伴うその機能の発展に関する問題である。著者は、コメコン諸国の集団通貨である振替ルールの機能の特殊性を明らかにしているが、振替ルールの性格を

正しく理解するためには、社会主義の下における商品・貨幣関係およびその手段の新たな内容に関する問題など一連の一般的、原理的な経済問題を明確化することによってのみ可能であると強調している。

著者は振替ルール機能の発展条件と見なしている振替ルール・レート、その機能および多角決済範囲の拡大問題について内容豊富にふれている。さらに為替レートの対外経済関係の発展に及ぼす影響、合意をみた為替レートの役割、為替レートと決済の等価性の問題にもふれている。

この叙述の中でとくに興味があるのは、振替ルールに対する交換性付与の問題提起である。本書では、社会主義の下における通貨の交換性の特殊性、その導入条件が指摘され、また、コメコン加盟国外における振替ルールの機能拡大の可能性、第三国による振替ルール利用の原則が明らかにされている。振替ルールの交換性問題については、後にさらに詳細に紹介したい。

第六章では、コメコンの中心の問題の一つであるコメコン諸国の経済統合の基本的発展方向とその通貨・金融メカニズムについて論じられている。著者は具体的な例をあげて、計画活動分野におけるコメコン諸国の協力改善、燃料・エネルギーおよび原料問題の解決、国際的専門化および生産の協同化、科学・技術統合過程の深化に及ぼす通貨・金融メカニズムの影響について述べている。

最後の第七章では、コメコン諸国の経済関係とこの過程における通貨・金融関係の役割について分析されている。本章では、コメコン諸国と世界のすべての諸国との協力拡大に及ぼす一般政治情勢の影響が明らかにされ、また社会主義共同体諸国と発展途上諸国との協力を円滑化し、拡大するための、さらに先進資本主義諸国との関係を強化するための通貨・金融メカニズムについて述べられている。

本書の概要は以上の通りである。ソ連の一部学者には、本書に対し若干叙述の不正確さ、論議を呼び起すよう

な言明がみられるし、また通貨・金融を改善するための緊急問題がすべて取りあげられているわけではないとの批判も加えられている。その一例としては、コメコン加盟国国民通貨の単一為替レート移行問題を提起していることが指摘されている。さらに金問題については、貨幣商品としての金の役割についての問題叙述が一貫性を欠いているとの批判も加えられている。

確かに、本書には、叙述の不明確さ、難解さ、一貫性の欠如等いくつかの欠陥がみられるものの、コメコンにおける国際経済協力の発展における貨幣の地位、役割について述べ、その経済統合を貨幣の側面から体系的に分析した書として高く評価されよう。とくに社会主義の貨幣問題に関心をもつものにとって有益であろう。

二 社会主義の下における通貨交換性問題

次に、本書の中に提起されている諸問題のうち、現在筆者のとくに関心をもつ問題について、やや詳しく紹介したい。まずその第一は通貨の交換性、とくに振替ルールの交換性問題である。

コメコン加盟諸国の中で、振替ルールでの黒字残高を保有する国が、ある加盟国から自国の必要とする物資を購入しようとしても、これらの物資は、その国により外貨獲得のため西側市場で売却され、購入できない場合がみられる。こうした例は、とくに国際市場で競争力のある商品に多い。このため、振替ルールでの黒字残高保有国は、域内取引決済に自由に振替ルールを使用できず、国際経済協力銀行（通称コメコン銀行）への預金を余儀なくされている。しかも、最近では、東西貿易の急速な発展に伴い、コメコン諸国の交換可能通貨建債務

残高は著増しており、コメコン諸国は、その返済のためにもますます外貨を必要としている。

こうした事情を背景に、振替ルーブルに対する交換性付与の要請が、コメコン加盟国であるハンガリー、ポーランドなど一部諸国の間に強い。

コメコンにおける通貨の交換性問題については、一九七一年八月発表された「コメコン加盟諸国の協力の一層の深化と改善ならびに社会主義経済統合発展総合計画」（註一）（以下経済統合計画と略称）第七部の中で、その研究および各種措置実施の日程が述べられている。

まず振替ルーブルの問題については、コメコン加盟諸国はその役割強化に関する経済的、組織的措置を研究・実施し、振替ルーブルのレートおよび金内容の実勢確保の問題を検討するとしている。すなわち、コメコン加盟国は、一九七三年末までに、振替ルーブル・レートおよびその金内容の実勢を確保する条件の研究を行うと述べている。さらに一九七四年に、コメコン加盟諸国は、振替ルーブルの使用および使用改善に関する作業の総括を行い、これまでに蓄積した経験を考慮に入れ、その役割の強化に関する一層具体的な措置を策定すると謳っている。このように、ここでは、振替ルーブルの西側交換可能通貨との交換性問題は具体的にはとりあげられていない。

振替ルーブルとコメコン加盟国通貨との交換性、ならびに加盟国国民通貨の相互交換性の導入措置の研究は一九七一―七二年中に行われると述べている。一九七三年中に、コメコン加盟諸国は、共同して振替ルーブルと加盟国国民通貨の交換性、ならびに国民通貨相互の交換性導入に関する措置実施の条件と手続を作成すると述べている。

しかし、この問題が、コメコンにおいてその後どのように審議、検討され、どのように発展したかについて

は、余り明らかにされていない。この点、本書はコメコンにおける交換性問題について、かなり詳しく論じ、振替ルールと加盟国国民通貨との交換性、加盟国国民通貨相互間の交換性、さらに振替ルールに対する交換可能通貨との交換性付与の問題にまで言及し、域内通貨交換性導入上の条件、その問題点、将来の展望を体系的に論述しており興味深い。以下若干長いが、この問題に関する著者の見解を紹介しよう。

(一) 社会主義の下での通貨交換性の特殊性

著者は、まず社会主義経済における通貨交換性の特殊性について次のように述べている。

社会主義計画経済においては、通貨の交換性は、自由な市場の諸関係とは両立しない。加盟国国民経済の計画的発展、社会主義国際分業および相互間貿易の計画的実施の下における通貨の交換性は、通貨とその物的基礎の断絶および通貨投機を生み出し、資本主義経済のインフレーション過程を強化する資本主義諸国の、いわゆる自由交換可能通貨の自然発生的な変動および交換と同様に機能するものではない。通貨交換性の物的基礎は、何よりもまず商品へのその交換性である。商品による保証なくして、一国通貨の他国通貨への交換性は経済的意味を失う(註二)。

以上のように、著者は社会主義計画経済における通貨の交換性は、自由な市場の諸関係とは両立しないとしている。すなわち、国民経済の計画的発展、国際分業、相互間貿易が計画的に行われている条件下での通貨交換性は、通貨とその物的基礎の断絶および通貨投機を生み出す危険性があることを指摘、通貨交換性の物的基礎は、まず商品への交換性であるとしている。

この物的基礎の確立のためにコメコン加盟諸国が努力していることを次のように述べている。

コメコン加盟諸国では、共産党および労働者党大会の決定に基づいて、生産拡大テンポが増大し、国民経済構

造は商品に対する生産・消費需要の増大を充足するに必要な量・質の商品生産を確保する高能率部門のより一層急速な発展方向へ改善されている。以上のことが集団通貨の商品への交換性拡大のための好ましい経済的前提を作り出している。しかし、すべての条件が整っていても、計画経済においては、自由な市場商業、振替ルーブルの物的財貨への自由な転換を許容することはできない。通貨の商品へのこうした転換の「自由」は、社会主義的生産方法とは両立しない計画的に組織された商業の廃止を前提とするものである（註三）。

社会主義経済統合計画では、「コメコン加盟諸国間貿易関係の発展は、計画原則の強化と改善の下で外国貿易の国家独占を基礎として行われる。貿易関係は、国民経済計画の調整、通貨・金融関係の改善と緊密に結びついて発展するであろう……」。かくて、今後もコメコン諸国相互間貿易は、計画的輸出入割当制の枠内で行われる。以上のことから、振替ルーブルのコメコン加盟国国民通貨への交換性および加盟国国民通貨の相互交換性は、客観的必要性から計画的でありうるし、計画的でなければならない（註四）。

以上の通りであるが、社会主義計画経済の下での通貨交換性は、資本主義諸国のそれと異なり、一定の制限された枠内での計画的な交換性が考えられているようである。

（二）通貨交換性の導入条件

著者は、コメコン域内における通貨交換性の導入条件について次のように述べている。

通貨の相互交換性は、より一層生産分野に奉仕し、国際分業に基づく生産の専門化と協同化の深化、加盟国相互の多角的商品取引および信用関係を促進するものでなければならない。われわれの見解では、社会主義通貨の交換性の意義を否定することは、正しくないであろう。通貨交換性の意義を否定するのは、現実に商品市場、為替、貨幣の如きカテゴリーが存在する社会主義経済体制の特殊性と両立しないものである（註五）。

以上のように、著者は交換性導入の条件として、社会主義国際分業の促進、加盟国相互間の多角的商品取引および信用関係の拡大を指摘、さらに次のように述べている。

社会主義共同体諸国の集団通貨および国民通貨の交換性の概念を規定するに当って重要なことは、これら諸国の経済発展とこれら諸国間の経済関係の計画的過程を特徴づける総体的な条件および要因から出発することである。これら条件および要因の中で重要な意義をもっているのは、次の諸点である。すなわち、相互対外経済関係発展の計画性、外国貿易の国家独占と外国為替の独占、長期協定および年次議定書に基礎を置く相互貿易、合意をみた契約価格の使用、振替ルールによる多角決済制度の機能である（註六）。

社会主義通貨の交換性とは、商業、非商業およびその他取引の結果受領した、一通貨（集団通貨もしくは国民通貨）で表示された金額を、相互に合意をみた為替相場もしくは外貨換算係数により他の通貨での等価額と交換することができるということである。社会主義計画経済体制の下では、通貨の交換性は、計画化および中央集権的指導の改善という課題に比べ、コメコン加盟諸国間の相互関係における集団通貨の役割強化に資するものでなければならぬ。通貨の交換性は、それぞれの段階の具体的課題および条件に応じた、制限された交換性の形態を利用して漸次導入することができよう（註七）。

交換性の導入条件としてはほぼ以上の通りであるが、コメコン諸国相互間貿易の分野における通貨交換性の問題は、それほど緊要なものではないと説明している。

（三）振替ルールと資本主義諸国通貨との交換性

この問題については、ソ連のエコノミストの中には、今や振替ルールが完全にその基本的機能を果たすために、資本主義諸国通貨との交換性を導入すべきであるとの意見もみられる。これらエコノミストは、これによっ

てコメコン諸国の国際収支は、多国的基礎で均衡させることができ、また国際市場で競争力のある商品生産の拡大ならびに東西貿易の発展に対し金融面からの刺激を強化することができると主張している。

このような主張に対し著者自身否定しているわけではない。すなわち、コメコン諸国と社会政治体制の異なる諸国との決済・信用業務は、現在基本的には交換可能通貨で行われているので、振替ルールに交換可能通貨との交換性を付与することは、一定の利益を与え、東西貿易の発展を促進するものであると、肯定的見解を述べている。

この問題は、一九六六年から研究され始めた。しかし、一九六七年に英ポンドの平価切下げが行われ、その後通貨危機がその他主要資本主義諸国の通貨を襲い、振替ルールの資本主義諸国通貨との交換性問題は複雑となった。というのは、資本主義諸国通貨の利用によって経済的損失を招く危険があるからである（註八）。

さらに著者は次のように述べている。やや長いが、引用しよう。

振替ルールの機能の閉鎖的性格は、振替ルールが国際市場で機能する現実的な経済条件の結果である。われわれの見解によれば、資本主義国際通貨制度の緊迫した危機の下で、振替ルールと資本主義通貨との交換性問題の実際の解決は、時期尚早であろう。名目的には、振替ルールの国際資本主義経済場裏への登場が問題となっている。事実上、これは本質的に原則として新しい並行した通貨単位の導入を意味するだろう。もっとも、それは法律上は従来通り振替ルールと呼称されるだろう。實際上このルールは資本主義市場に順応を余儀なくされ、そのレートは資本主義通貨の一般的「変動」の下で変動を開始するであろう（註九）。

その結果、国際経済取引では二つの相異なる振替ルール、すなわちその一つは安定した振替ルールであり、他は「変動する」振替ルールである。これは当然のことである。というのは、交換可能通貨は国際支払手

段の機能を果たすために、あらゆる市場で同一の購買力をもたなければならない。この場合「変動為替レート」は二つの国際市場に相異なる価格関係が存在する場合支払の等価性を保証する手段となるだろう。

一体誰がこのような措置を実施することを主張することができ得るであろうか。こうした措置は、コメコン諸国の計画的協力の原則と矛盾している。コメコン諸国の計画的に発展する関係に自然発生的な市場関係を持ち込むことは、国際社会主義市場の情勢に否定的に現われ、その機能の経済的メカニズムを変形させる（註十）。

このような事情から、著者は振替ルールの交換性を資本主義通貨の自然発生的な市場交換性に順応させることなどは問題となりえないし、計画経済の下では、通貨の交換性は市場関係の自由とは両立しない、とはっきり言明している。しかし、このことは、振替ルールが永久にコメコン諸国の枠内に閉鎖された通貨として止まることを意味するものではないともいっている。

三 社会主義の下における金

第二次世界大戦後の国際通貨体制を規制してきたブレトンウッズ体制（IMF通貨体制）は、一種の「金為替本位」の体制といわれている。つまり、これは、いわゆる「金本位制」ではなくて、金およびそれと自由交換可能な米ドルとを価値尺度および中心的準備資産とする体制である。しかし、ブレトンウッズ体制も、絶大な強さを維持してきた米ドルが次第に弱体化し、米国から金が流出し続けるのに伴い、ドルの金との自由交換性は困難となり、ついに一九七一年八月一五日ニクソン米大統領による金とドルとの交換停止によって崩壊した。

そこで、ブレトンウッズ体制の後に構築されるべき新しい国際通貨制度においては、何を価値尺度とし、何を中心的な準備資産とするべきかが論議の重要なポイントの一つとなった。しかも新しい国際通貨制度の構築においても、金は基本問題の一つとして活発な論議が行われた。結局、IMF第二次改正協定においては、金の役割は漸次縮小され、SDRを中心的準備資産とすることが決められている。このような事情から、いわゆる「金の廃貨」をめぐって各種の議論が展開されている。

しかし、現行通貨制度において、金は依然として貨幣として少くとも次の機能を果していることは否定しえない。すなわち、その第一は、対外決済のための最終的支払手段としての機能である。具体的には、一九七四年九月に実施された西ドイツによるイタリアへの金担保融資である。これは一九七八年七月に完済され、実際上は両国中央銀行間に金の移動は行われなかったが、金の最終的な支払手段としての機能を示すものである。

第二は、金は価値貯蔵の手段であることである。最近における世界的なインフレーション下において各国において金選好が増大していることが何よりの証拠である。このため金市場における金価格は上昇傾向を示している。

言い換えるならば、問題の「金の廃貨」が金の貨幣的機能を排除するとか、あるいは中央銀行など通貨当局の保有資産から追放することを意味するものであるならば、そのようなことは断じてない。しかし、「金の廃貨」が金をIMF国際通貨制度の中心的地位から退かせるという意味であるならばそれは、肯定せざるをえない。

これに対し、社会主義の下における金の地位、その役割はどのようなものであろうか。著者は、社会主義諸国の金の役割について、国内、対外、社会主義諸国相互間の三つにわけ、まず国内経済循環における金の役割について次のように述べている。

貨幣としての金は、社会主義国の国内経済循環では利用されない。金と交換されない紙券が流通している。しかし、準備形態での金は、国の重要な予備の一つである。金は商品資源の補完として、流通に投ぜられる紙幣の保証に役立っている。金は貨幣単位の安定に影響を与えるのであるが、それは金の利用によって計画価格で流入する国内商業網への商品量を増大するための外国貿易の径路を通じて達成される。のみならず、ソ連では発行銀行券の二五％は金およびその他貴金属によって保証されなければならない（註十二）。著者はさらにこれを数えんして次のように言う。

社会主義諸国における貨幣の主要な保証となっているのは、国定価格で流通に投ぜられる商品量である。金は商品による保証の補完形態として役立つ。金は貨幣単位の商品による保証をなお一層強化するために利用される。したがって、社会主義諸国の国内経済循環における国民および企業にとって現実的な意義をもっているのは、金量ではなく貨幣の購買力である（註十二）。

次に、社会主義諸国相互間経済取引における役割について、著者は次のように述べている。

社会主義諸国は、原則として制限された規模で、国際経済取引に金を利用する。社会主義世界市場では、購買および支払手段としての金の移動はない。社会主義諸国間の外国貿易関係は、相互間の商品供給およびサービス供与額の計画的均衡に基礎を置いている。こうした関係の下では、国際収支均衡化のための一般的支払手段としての金利用の必要性は生じない（註十三）。そして社会主義諸国相互間の経済取引で金が利用されるのは、次の二つの場合のみであると言っている。

その第一は、資本主義諸国との決済を調整するために、相互に金借款を供与する場合である。この借款の返済は、金によってではなく、商品供給によって行われる。したがって、この場合も金は一般的支払手段として登場

しない。第二は、社会主義諸国の国際銀行の資本金形成の場合に利用される。たとえば、国際経済協力銀行および国際投資銀行は、一部交換可能通貨および金拠出によって形成される（註十四）。

社会主義諸国と資本主義諸国との決済には金利用の必要が生じると次のように述べている。

直接的な購買および支払手段としての金利用の必要性は、社会主義諸国と資本主義諸国との決済の場合にのみ生ずる。この場合、社会主義諸国は金を制限された規模で利用する。というのは、これら諸国は、資本主義諸国と外国貿易および為替の独占に基づいて貿易を行い、これによって外貨の収支を計画化することができるからである（註十五）

以上、社会主義諸国通貨の交換性問題、振替ルールの交換性問題、社会主義の下における金の役割について、著者の見解をやや詳しく紹介した。通貨交換性問題については、社会主義の計画性の原則を破るものであってはならないし、漸次段階的に実施さるべきであるとし、また振替ルールの交換可能通貨との交換性については、著者はその利点を認めつつも、今のところ経済的前提が整っていないし、その必要性がないと言明している。社会主義の下における金の役割についての著者の見解は、なかなか明解である。

註一 イズヴェスチヤ一九七一年八月七日

註二 Деньги в системе международных экономических отношений стран СЭВ 一九一ページ

註三 同書一九一ページ

註四 同書一九二ページ

註五 同書一九三ページ

註六 同書一九三ページ

-
- 註七 同書一九三ページ
註八 同書一九六ページ
註九 同書一九六ページ
註十 同書一九七ページ
註十一 同書一一四ページ
註十二 同書一一四ページ
註十三 同書一一八ページ
註十四 同書一一八ページ
註十五 同書一一八ページ